



2023年2月13日

各 位

会 社 名 株式会社やまびこ
代表者名 代表取締役社長執行役員 久保 浩
(コード 6250 東証プライム)
問合せ先 執行役員企画・経理本部長 二藤部 浩
(TEL 0428-32-6111)

新中期経営計画策定に関するお知らせ

当社グループは、2023年12月期を初年度とした3ヶ年(2023年1月1日~2025年12月31日)における「中期経営計画2025」を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の対象期間

2023年1月1日から2025年12月31日まで

2. 中期経営計画2025の概要

当社グループは、「人と自然と未来をつなぐ」を企業理念に掲げ、世界最高レベルの環境技術と安全・安心で革新的な良く働く機器とサービスを社会にお届けすることで、豊かな自然と共生する輝く未来創りに貢献することを目指しています。

脱炭素社会への移行は、エンジン製品を主力とする当社にとって大きな事業環境の変化である一方で、更なる成長に向けた機会であると捉えています。これまで培ってきた環境技術により、社会のGX(グリーン・トランスフォーメーション)に貢献するとともに市場が抱える社会課題の解決策を提案し続けることで、当社グループは持続的な成長を実現します。

中期経営計画2025は、持続的な成長を遂げるための「変革期」と位置付けています。前中計期間より「変革」に着手し、開発組織全体におよぶ組織改組により、世界最高レベルの環境技術に磨きをかけ、電動製品やハイブリッド製品のラインナップ拡充を進めてきました。また、社内業務の進め方を変革するためDX(デジタル・トランスフォーメーション)対応にも取り組んでまいりました。今回の中期経営計画2025では、それら「変革」の取り組みを更に加速させ「スピード実行」で推進してまいります。既存事業領域における着実な成長と収益性の改善を実現するとともに、未来につながる事業を創出し新たな柱となる事業領域の確立に取り組めます。また、ESG経営を実践することで中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

本中期経営計画期間中は、更なる成長に向けて積極的な人材投資や先行開発投資を行うとともに、営業利益率、ROEを経営上の重要指標に設定し、経営効率の向上を推進します。

3. 事業戦略

企業理念と経営目標の実現に向けて、以下の事業戦略に基づく諸施策に取り組めます。なお、既存事業領域において、従前は当社の主力事業である小型屋外作業機械を国内・海外ともにOPE(Outdoor Power Equipment)と称していましたが、国内においては、OPEという呼称が一般的には使用されておらず、同じ製品群であっても国内と海外とでは使用環境や購買層が異なるため、今後は市場毎の戦略や施策を明確にするべくOPEという呼称は海外向け戦略の説明に限定して使用することにします。更に、海外OPEについては、プロユーザー市場(造園業など緑地管理を事業とする専門業者向けの市場)と一般ユーザー市場(主に自家用で使用する住宅所有者向けの市場)に分けて説明します。それに伴い国内の小型屋外作業機械については農業用管理機械と併せて農林事業として説明します。

なお、決算短信および有価証券報告書における報告セグメントについては、変更いたしません。

(1) 既存事業領域の事業規模拡大

- 既存事業領域において、当社の強みである環境対応技術を活かしプロユーザー市場向けに注力した事業活動を継続するとともに、他社とのアライアンスを積極的に推進し、市場が抱える課題の解決に寄与する製品・サービスを提供してまいります。

【海外 OPE 事業】

- 着実な成長が期待できる欧米市場と成長著しいアジア市場におけるプロユーザー市場に向けて、高い作業効率と耐久性を有し、環境規制に適合したエンジン製品やバッテリー製品のラインナップの拡充を進めます。
- 欧米市場の一般ユーザー市場においては、エンジン製品からバッテリー製品への移行が進行しているため、市場ニーズに合ったバッテリー製品のラインナップ拡充を加速させ一般ユーザー市場での販売を拡大します。

【農林事業】

- 農林水産省が策定した「みどりの食料システム戦略」に賛同し、国内農業市場における高い安全性と省人・省力化、環境技術を備えた製品の開発スピードの向上を図ります。
- チェンソーの国内トップシェアメーカーとして、森林整備の社会的要求の高まりに呼応した製品を迅速に市場導入するため他社との協業を積極的に推進することに加え、伐木事業体など異業種との業務提携も視野に入れ日本の林業再興に向けた取り組みに着手します。

【産機事業】

- 環境負荷低減と作業効率の向上を目指し、電動化・ハイブリッド化、並びに再生可能エネルギーを取り入れた環境配慮型システムの開発を進めます。
- 現場管理や関連サービスの作業効率向上に貢献する遠隔監視のシステム開発を推進します。
- 北米市場の広域レンタル会社向けにサービス力を強化し取引拡大を進めます。

(2) 収益性の改善

- 「稼ぐ力」を高めて、持続的な成長を確かにします。

【海外 OPE 事業】【農林事業】

- 生産拠点の戦略的再配置を行い生産効率の改善に取り組みます。
- DX を活用し米国市場における販売商流の変革に着手し収益性の向上に取り組みます。

【産機事業】

- 生産拠点の戦略的配置により生産能力を増強し需要拡大に対応します。

(3) 新規事業創造への取り組み

- 社会の GX を成長の機会と捉え、前年度に当社の開発組織全体におよぶ組織改組を実施し併せて本社にイノベーションセンターを昨年 5 月に開設しました。将来の社会変化に適合した製品開発を実現するため、開発のスキルセットの見直しを行い、発電・蓄電システム、CN エネルギー、DX & IoT、ロボットといった新規開発テーマに取り組んでおります。更に、異業種を含むパートナー企業との共同開発案件も、新たな収益の柱となるべく開発に着手しています。

(4) ESG 経営の実践

- 事業戦略に加えて、ESG 経営を実践し中長期的な企業価値向上に邁進します。事業活動を通じて環境問題や作業現場での就労人口不足などの社会課題の解決に貢献するとともに、ガバナンス体制の深化と情報発信の充実に継続して取り組みます。

【E：環境対応】

- グループ気候変動対応方針を定め、気候変動対応を経営の最重要課題として取り組みます。
- 環境情報の開示に加え、GHG 排出量の削減目標を定め、削減策を着実に実行します。
- TCFD 提言に基づいた開示を行います（2 月末予定）。

当社は環境情報開示に取り組んでおり、昨年は外部評価機関（CDP※）の審査を受け「B-」の評価を得ています。

※CDP：世界中の企業や都市に対して、気候変動対応の戦略や温室効果ガス排出量削減の取り組みを A から F スコアで評価する世界有数の ESG 評価機関。昨年 2022 年度は約 18,700 社が本機関に回答。

【S:社会】

➤経営戦略、組織戦略に基づく人材戦略を立案・実践し、従業員一人一人の能力を最大限に引き出すとともに組織の活性化に繋げ中長期的な企業価値向上を図ってまいります。昨年は従来運用されてきた人事制度を刷新しました。早期に制度定着を図るとともに、女性をはじめとする多様な人材の活用に加え、人材育成、社内環境整備など人的資本投資を継続いたします。

【G:コーポレート・ガバナンス】

➤企業価値を持続的に向上させるべくコーポレートガバナンス・コードに沿った強固なガバナンス体制を運用し深化させてまいります。

(5) やまびこの DX 戦略

➤昨年当社では、事業活動全体を通してデジタル技術を活用することで「革新的な生産性の向上」「既存ビジネスモデルの変革」「新規ビジネスの創出」を実現し、中長期的な企業価値の向上を目指すべく、DX戦略を策定しており、今後その実現に向けた具体的施策を着実に実行します。詳細は当社ホームページ内「DX戦略」をご覧ください。

URL：<https://www.yamabiko-corp.co.jp/dx-strategy/>

4. 数値目標

	2022年12月期 実績	2025年12月期 目標
売上高	1,561億円	1,700億円
営業利益率	5.6%	7%
ROE	8.6%	10%

〈前提となる為替レート〉

ドル	128円	130円
ユーロ	138円	140円

(注)本計画は現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化によっては、実際の業績が変動することがあります。

5. 株主還元についての考え方

当社は、安定的に利益還元を行うことが経営上の重要課題のひとつと考えております。株主の皆様への還元につきましては、過去の配当実績に基づき安定的な配当を継続してまいります。

また、経営環境や当社業績および財務状況を勘案するとともに、株式市場の動向も注視しつつ、総合的な還元策を検討してまいります。

以上